

三 県 民 環 境 部

消防防災ヘリコプター運営管理費

225, 826

消防防災ヘリコプターの運営及び防災航空事務所の管理に要する経費
(災害に強い愛媛づくり基金を充当)

水道施設耐震化等促進事業費

932, 270

災害時においても安全で良質な水道水を供給するため、水道施設の耐震化を促進する。

- 1 実施主体 市町
- 2 補助対象 老朽管更新 など
- 3 補助率 国1/2～1/4

合併処理浄化槽設置整備事業費

58, 510

生活環境の保全等を図るため、市町が行う合併処理浄化槽の設置整備に対する助成

- | | |
|-----------------------------|-----------------------------|
| 1 個人が設置する場合の助成 | 2 市町が面的整備を行う場合の助成 |
| (1)事業主体 14市町 | (1)事業主体 4市町 |
| (2)補助対象 国補採択された5～10人槽(756基) | (2)補助対象 国補採択された5～10人槽(163基) |
| (3)補助率 県1/10～7/30(国1/3) | (3)補助率 県7/100～1/10(国1/3) |

資源循環促進基金事業

自然公園等施設整備事業費

18, 519

自然公園等の優れた自然環境の保護と適正な利用の促進を図り、利用者の安全を確保するため、老朽化の著しい公園施設等を修繕・整備する。

- 1 瀬戸内海国立公園 東予国民休暇村取付道路 防護柵設置工
- 2 四国のみち 横峰寺へのみち 公衆便所
- 3 瀬戸内海国立公園 正味名駒線道路(国1/2) 園路工
- 4 瀬戸内海国立公園 金山出石寺、青島 木製標識工
- 5 県自然環境保全地域 赤石山系 標識
- 6 四国カルスト県立自然公園 獅子越峠、小田深山溪谷 木製標識工
- 7 足摺宇和海国立公園 須ノ川園地 舗装工、木製標識工
(森林環境保全基金を充当)

廃棄物処理センター運営費補助金

81, 091

市町などで処理が困難な廃棄物を適正処理するなど公的性格を有する(一財)県廃棄物処理センターに対し運営費等の補助を行う。

補助対象

- 1 建設費償還金 補助率 県1/3
- 2 人件費(プロパー職員3人、臨時職員1人)

産業廃棄物行政支援交付金

58, 000

松山市が産業廃棄物の適正な処理を確保するために実施する事業に対して交付金を交付し、生活環境の保全を図る。

- 1 事業主体 松山市
- 2 交付率 県10/10
- 3 交付限度額 58,000千円
- 4 交付期間 27～46年度(20年間)
- 5 交付対象経費 資源循環促進税の使途に合致する経費
 - (1)産業廃棄物の排出抑制、減量化、有効利用を促進するための研究・開発及びそのための施設整備
 - (2)環境ビジネスの振興
 - (3)優良な産業廃棄物処理業者の育成
 - (4)監視指導体制の拡充・強化
 - (5)環境教育の充実

売れるリサイクルモデル支援事業費

7, 130

資源循環優良モデルで認定されたリサイクル製品の開発等を支援するとともに、大都市圏で開催される環境展示会等への出展支援により販路拡大を図る。

- 1 優良モデル販売促進事業
- 2 エコプロへの出展事業
 - (1)展示会名 エコプロ2017
 - (2)開催場所 東京ビッグサイト
 - (3)開催日程 29年12月
- 3 県外大型展示会出展支援事業
 - (1)展示会名 メッセナゴヤ2017
 - (2)開催場所 ポートメッセなごや
 - (3)開催日程 29年11月
- 4 優良モデル販売支援事業

リン回収技術開発研究費

2, 500

農業肥料等に不可欠なリン資源の安定確保を目指し、下水汚泥からリンを回収するための技術を研究する。

- 1 実施機関 県衛生環境研究所
- 2 内容
 - (1)有害物質除去・抑制技術開発
 - (2)リン酸塩晶析条件の検討
 - (3)回収リン肥料の生長阻害物質調査
 - (4)回収リン肥料の肥効試験
- 3 実施期間 27～29年度

産業廃棄物不法投棄未然防止対策強化費

19, 979

産業廃棄物の不法投棄を撲滅するため、未然防止、早期発見、早期是正のための緊急対策を講じ、県民の生活環境の向上を図る。

- 1 監視指導の拡充・強化
 - (1)「環境パトロールカー」による監視指導の強化
 - (2)「消防防災ヘリコプター」活用による監視
 - (3)「監視カメラ」による監視体制強化(カメラ増設)
- 2 産業廃棄物等適正処理指導員の設置
 - (1)人数 5人(5保健所に各1人)
 - (2)身分 非常勤嘱託(警察OB)
 - (3)任期 1年以内(再任あり)
- 3 不法投棄110番(フリーダイヤル)の設置
- 4 収集運搬車両の検問
 - 5保健所ごとに年3回程度
- 5 産業廃棄物排出事業者処理責任啓発事業
 - (1)講習会の開催(5保健所)
 - (2)多量排出事業者減量化計画の作成指導
- 6 不法投棄防止対策推進協議会の設置
 - 5保健所に設置、年1回開催

優良産業廃棄物処理業者育成事業費

8, 048

- 1 優良産業廃棄物処理業者育成事業
 - (1)優良産業廃棄物処理業者育成研修会開催
 - ・委託先 (一社)えひめ産業廃棄物協会
 - (2)優良産業廃棄物処理業者育成指導強化
 - ・委託先 (一社)えひめ産業廃棄物協会
 - (3)優良産業廃棄物処理業者支援事業費補助
 - ・低公害車両導入補助
 - ・バイオディーゼル燃料購入補助
 - ・産業廃棄物運搬車両重量計測器設置補助
 - ・産業廃棄物講習会参加等補助
- 2 優良産業廃棄物処理業者育成事業費補助金
 - (1)エコアクション21認証・登録・審査経費の補助
 - ・補助対象者 産業廃棄物処理業者
 - ・補助率 県1/2以内
 - (2)電子マニフェスト関係機器導入経費補助
 - ・補助対象者 産業廃棄物処理業者
 - ・補助率 県1/2以内
- 3 バイオディーゼル燃料の普及啓発

産業廃棄物処理業資源循環促進支援事業費

18, 227

廃棄物等の3Rを促進するための研究・開発等に対し補助する。

- (1)補助対象者 (一社)えひめ産業廃棄物協会
- (2)事業内容
 - ・えひめ産業廃棄物協会が会員に対して行う助成への補助(間接補助)
補助率 県10/10
 - ・えひめ産業廃棄物協会が行う調査研究事業への補助
補助率 県3/4

紙産業資源循環促進支援事業費

31, 300

製紙産業から排出される産業廃棄物の発生抑制等のための研究・開発等に対し補助する。

- (1)補助対象者 (公社)県紙パルプ工業会
- (2)事業内容
 - ・県紙パルプ工業会が会員等に対して行う助成への補助(間接補助)
補助率 県10/10(助成枠26,000千円)
 - ・県紙パルプ工業会が行う事業への補助
補助率 県3/4(補助限度額5,000千円)

ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業費	8, 865
ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正処理を行うため、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金を造成する(独)環境再生保全機構に補助するとともに、事業者に対し適正保管及び期限内処理を指導する。	
1 基金の概要	
(1)目的 中小事業者のPCB処理費用に対する助成	
(2)基金設置母体 国:都道府県=1:1	
(3)基金総額 560億円	
2 適正処理の推進	
(1)適正保管等指導	
(2)保管状況等の届出内容の公表	
循環型社会ビジネス振興事業費	3, 398
1 資源循環優良モデルの認定	2 エコビジネスの支援
(1)事業概要	(1)「愛媛の3R企業展」の開催
優良リサイクル製品、優良循環型事業所、	(2)「3R企業エコツアー」の実施
優良エコショップの認定	(3)「わがまちの3R企業展」の開催
(2)認定予定数	
製品、事業所、店舗ごとに3件程度	
(3)認定期間 3年	
微量PCB汚染廃電気機器処理促進事業費	5, 936
1 微量PCB汚染廃電気機器の処理に要する経費の一部を補助	
(1)補助対象者 中小企業者等	
(2)補助率 県1/2	
2 PCB含有電気機器保有状況の調査(環境省との共同事業)	
県内電気工作物設置事業者 約4,000事業所	
海岸漂着物地域対策推進事業費	6, 251
海岸の良好な景観及び環境の保全を図るため、海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進する。	
1 海洋ごみ発生抑制対策事業(国7/10)	2 海洋ごみ回収処理事業(国7/10~9/10)
(1)海岸漂着物対策推進協議会の開催	(1)実施主体 市町
(2)子ども海ごみ学習会の開催	(2)事業内容 漂流ごみ等の回収処理
産業廃棄物処理施設等パトロール強化費	4, 257
産業廃棄物処理施設等への定期的なパトロールや施設の安全性検査を実施し、指導・監督体制の強化を図る。	
1 産業廃棄物処理施設に対する監視指導の強化	
(1)監視パトロールの強化	
(2)土砂災害等防止の観点からの確認検査	
2 土砂条例の特定事業場に対する監視指導の強化	
(1)監視パトロールの強化	
(2)土砂条例構造基準等の検査	
3 監視指導のための検査機器等の導入	
バイオ燃料利用拡大事業費	5, 966
1 バイオマス活用普及啓発事業	3 バイオディーゼル燃料普及啓発事業
(1)県バイオマス利活用促進連絡協議会による周知	(1)バイオディーゼル燃料普及イベントの開催
(2)環境イベント参加による県民向け啓発活動	(2)バイオディーゼル燃料理解促進セミナーの開催
(3)子ども向け出前授業「バイオマス教室」の開催	(3)バイオディーゼル燃料利用拡大事業
	(4)公用車によるバイオディーゼル燃料の普及啓発
2 バイオマス活用県民参加推進事業	4 愛媛県バイオマス活用推進計画の見直し
県独自のエコ活動ポイント制度の運営	

- ◎ **ゼロエネルギーハウス導入支援事業費** 12, 986
 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の導入補助、県内中小建築業者の技術力向上を通じ、ZEHの導入促進と温室効果ガスの削減を図る。
- 1 ZEHの導入補助
 - (1)補助対象者 ZEHの導入補助を実施する市町
 - (2)補助率 県1/2以内(上限300千円/戸)
 - (3)補助要件 国の補助対象で県内に本店を置く中小建築業者等が施工するZEH
 - 2 ZEHビルダー養成講習会
 - (1)対象者 県内中小建築業者等
 - (2)開催場所 東・中・南予各1箇所(各80人)
 - (3)講習内容 ZEHの設計手法、施工技術など

環境放射線等対策費

- | | |
|--|----------|
| <p>環境放射線機器等整備
 放射線測定機器等の改修・更新
 (国10/10)</p> | 39, 988 |
| <p>環境放射線等測定調査
 環境安全管理委員会の運営及び環境放射線の監視等に要する経費</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 伊方原子力発電所環境安全管理委員会の運営 <ol style="list-style-type: none"> (1)構成 委員会及び環境専門部会 (2)任務 環境放射線等調査計画の検討 など (3)回数 委員会 年2回 環境専門部会 年2回 2 環境放射線の測定 など
 (国10/10) | 122, 266 |

- ◎ **緊急時モニタリング体制強化費** 419, 717
 住民の避難等防護措置に係る緊急時モニタリング体制の充実強化のため、大気中放射性物質濃度を迅速に把握するシステムを構築するとともに、電子線量計の電源多重化を図る。
- 1 大気中の塵等に含まれる放射性物質の常時監視システムを構築
 - 2 測定データを収集し、モニタリング情報共有システム等に伝送するシステムを改修
 - 3 複合災害等に備え、通信機能付き電子線量計の電源を多重化
 (国10/10)

- **自然公園施設災害復旧費** 50, 000
 梅雨前線豪雨により被災した自然公園施設(車道)の復旧
- 1 事業箇所 瀬戸内海国立公園近見山登山線(今治市)
 - 2 事業内容 路側擁壁工など

- 消費者行政活性化基金積立金** 5
 基金運用益の積立
- 1 基金の名称 消費者行政活性化基金
 - 2 基金積立金 5千円
 - 3 基金の用途 県内消費生活相談窓口の機能強化 など
 - 4 設置期間 20～29年度

- 廃棄物処理センター運営費貸付金** 1, 563, 000
 県廃棄物処理センターに、運営資金を無利子で融資し、廃棄物の適正処理を確保する。
- 1 貸付対象者 (一財)県廃棄物処理センター
 - 2 貸付内容 センターの運営に必要な資金
 - 3 貸付期間 29年4月1日～30年3月31日
 - 4 利率 無利子

資源循環促進基金積立金

250, 160

資源循環促進税を財源に、産業廃棄物の排出抑制及び減量化並びに資源の循環的な利用、その他産業廃棄物の適正な処理を促進するための基金への積立て

1 基金の名称 資源循環促進基金

2 基金積立金 250,160千円

3 基金の使途

- (1)産業廃棄物の排出抑制、減量化、有効利用を促進するための研究・開発及びそのための施設整備
- (2)環境ビジネスの振興
- (3)優良な産業廃棄物処理業者の育成
- (4)監視指導体制の拡充・強化
- (5)環境教育の充実

環境保全資金融資制度運用費

76, 520

中小企業者等に貸し付ける環境保全資金に係る金融機関への預託金及び利子補給金

1 貸付金

県

預託金 75,000千円
期間 1年
利子 無利子(決済用預金)

金融機関

融資枠 250,000千円(うち地球温暖化対策枠100,000千円)
限度額 50,000千円/件
期間 10年以内(うち据置1年以内)

中小企業者等

使途 環境保全施設等整備資金
利子補給率算定金利 1.78%
貸付利率 通常枠:1.70%、地球温暖化対策枠:0.50%

2 貸付対象

- (1)環境保全施設の整備
- (2)公害防止施設等の整備
- (3)土壌及び地下水等の浄化
- (4)アスベスト除去・調査等
- (5)工場又は事業場の緑化、移転
- (6)環境ISO及びエコアクション21認証取得経費
- (7)地域環境整備支援
- (8)廃棄物由来再生可能エネルギーの利用促進

あったか愛媛NPO応援基金積立金

5, 962

県民、企業等からの寄附をもとに、NPO法人の活動資金の安定確保と育成支援に努めるための基金への積立て

1 基金の名称 特定非営利活動促進基金(通称:あったか愛媛NPO応援基金)

2 基金積立金 5,962千円

3 基金の使途 NPO法人活動助成事業及びNPO法人育成支援事業

消費者行政活性化事業費

65, 556

地方消費者行政推進交付金等を活用し、県内消費生活相談窓口の機能強化や消費者教育・啓発の推進等を図り、県民の安心を確保する。

1 消費生活相談機能整備・強化事業(国10/10)

2 消費生活相談員等レベルアップ事業
(消費者行政活性化基金を充当)

3 消費生活相談体制整備事業(国10/10)

4 市町の基礎的な取組みに対する支援事業
(国10/10)

5 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業
(消費者行政活性化基金を充当)

悪質商法被害防止見守り強化事業費

1, 721

後を絶たない高齢者等の消費者トラブルの未然防止等のため、地方局管内に構築されている見守りネットワークの拡充強化を図り、裾野の広い見守り活動を展開する。また、特殊詐欺被害防止のため研修等を実施する。

1 悪質商法被害防止見守り強化事業

- (1)地方局単位での連絡会議の開催
- (2)県全体での活動報告会の開催
- (3)県ホームページによるネットワーク構成団体及び取組の公表・紹介
- (4)「見守り手帳」の作成・配布
- (5)国民生活センター等が主催する見守りに関する研修への参加

2 特殊詐欺被害防止事業

- (1)特殊詐欺被害防止等ネットワークの構築
- (2)特殊詐欺被害防止研修
(国10/10)

◎ **おいしい食べきり運動推進事業費** 1,460

食品関連産業から排出される食品ロスのうち、特にリサイクル率が低いとされる外食産業のリデュースに着目した食品ロス削減対策を実施する。

- | | |
|----------------------------|----------------------|
| 1 市町協議会の開催等 | 3 食品ロス削減アイデアの募集 |
| (1)構成 県及び20市町 | (1)募集期間 29年7月～8月予定 |
| (2)開催予定 年2回 | (2)募集方法 募集チラシ等 |
| 2 おいしい食べきり運動推進店モデル事業 | (3)賞金 優秀アイデア賞10千円×3点 |
| (1)推進店 50店(中予30店、東・南予各10店) | |
| (2)内容 食べ残しをしなかった場合の割引など | |

◎ **災害廃棄物処理体制構築事業費** 2,500

今後発生が予測される大規模地震等の災害に備え、市町災害廃棄物処理計画の策定を支援するとともに、災害廃棄物対策に係る情報共有及び連携強化を図る。

- 1 災害廃棄物対策ワークショップの開催
- 2 ブロック別災害廃棄物対策協議会(仮称)の設置・運営
- 3 市町計画策定支援

「三浦保」愛基金環境保全活動支援事業費 15,000

- | | |
|------------------------------|------------------------|
| 1 「三浦保」愛基金環境保全・自然保護分野公募事業 | 2 環境保護活動顕彰・啓発事業 |
| (1)補助率 事業費500千円以下の部分 10/10以内 | (1)補助率 10/10以内 |
| 事業費500千円を超える部分 1/2以内 | (2)対象経費 |
| (2)対象 ・地球温暖化防止活動 | ・三浦保環境賞の募集、審査、表彰に要する経費 |
| ・環境学習推進活動 | ・環境保護に関する普及啓発事業に要する経費 |
| ・生活環境保全活動 | |
| ・自然環境保全・活用活動 | |

◎ **環境学習プログラム策定事業費** 3,119

環境学習モデルプログラムの開発や若手講師育成講座の開催等により、環境学習の導入促進や次世代を担う人材育成を図る。

- 1 環境学習モデルプログラム関連事業
 - (1)環境学習モデルプログラムの開発
 - (2)環境学習若手講師育成講座の開催
 - ・環境学習講師養成・実践講座
- 2 環境学習プログラム集発行事業

地球温暖化防止県民運動推進事業費 1,799

- 1 県地球温暖化防止実行計画の普及啓発
- 2 温暖化対策の推進
 - (1)地球温暖化防止県民運動推進会議の運営(ゼロ予算)
 - (2)産業部門
中小企業環境配慮活動支援事業、大規模事業所に対する環境自主行動計画等実行支援(ゼロ予算)
 - (3)民生業務部門
クールビズ四国キャンペーン、ウォームビズ四国キャンペーン、ライトダウンキャンペーン(ゼロ予算)
 - (4)民生家庭部門
みんなで出かけまシェアキャンペーン
 - (5)運輸部門
エコ通勤普及キャンペーン
 - (6)地球温暖化適応策普及啓発事業(ゼロ予算)

◎ クールチョイス強化事業費

5, 071

業務部門及び家庭部門の温室効果ガスの排出削減を図るため、民間企業等の協力を得ながら、県民が主体的に、気軽に、楽しく、愛媛の特徴を生かした地球温暖化防止活動に取り組む。

- 1 低炭素ライフスタイル普及促進事業
 - (1)CO2CO2(コツコツ)がんばるポイント制度の導入
 - ・対象者 うちエコ診断受診者
 - ・ポイント キャンペーン期間中の対前年比のCO2削減量に応じて付与
付与されたポイントは省エネ家電等の購入に使用
 - (2)うちエコ診断受診機会の拡大
うちエコ診断士養成研修会の実施、家電量販店でのうちエコ診断実施等
- 2 自転車ツーキニスト拡大事業
 - (1)えひめツーキニスト応援隊の募集
えひめツーキニストクラブ会員及びツーキニスト推進事業所への協賛企業を募集
 - (2)ツーキニスト推進事業所マッチング事業(ゼロ予算)
事業所の自転車通勤普及のため、ツーキニスト推進事業所と応援隊企業を県がマッチング
 - (3)県職員に対する自転車通勤の普及(ゼロ予算)
- 3 温泉シェア推進事業
 - (1)実施期間 毎月26日(風呂の日)、12月中
 - (2)実施内容 イベントや広報などの普及啓発への支援 など

石鎚山系魅力創生事業費

8, 740

自然公園の利用促進と自然環境保全に関する意識の向上を図るため、27年度に石鎚国定公園指定60周年を迎えたことを契機に、石鎚山系の魅力創生を推進する。

- 1 愛媛県エコツーリズム推進事業
 - (1)石鎚山系エコツーリズムの普及啓発など
 - (2)エコツーリズム推進ネットワークの形成
- 2 石鎚山ヒルクライムブランド化支援事業
 - (1)大会(700人)の運営経費支援
 - (2)大会の安全運営等の支援
- 3 石鎚山系自然歩道等整備事業(国4.5/10)
山里のへんろみちコース(久万高原町)の園路工
- 4 環境保全意識啓発事業
 - (1)環境啓発登山、(2)環境啓発親子登山
- 5 「石鎚山系の魅力発信及び持続可能な資源とする事業」との連携

◎ えひめの生物多様性まるとフェスタ開催事業費

2, 980

県民の生物多様性の保全活動等への参画、協働等を促進するため、講演会や展示会、生物多様性の恵みである農産物の紹介等を通じて、「生物多様性の意義」の理解促進を図る。

- 1 時期 29年11月中旬
- 2 対象 県民、農林水産及び商工団体 500人
- 3 内容 講演、保全活動等事例発表、パネル展示等

生物多様性えひめ戦略推進事業費

9, 824

- 1 生物多様性の保全推進
 - (1)特定希少野生動植物保護管理調査事業
 - (2)生物多様性保全・再生モデル地区推進事業
 - ・モデル地区の構築
 - ・実施グループの育成
 - (3)外来生物対策事業
- 2 生物多様性の認識度向上
 - (1)生物多様性センターによるニュースレター事業
 - (2)えひめの生物多様性ハンドブック作成事業
- 3 人材育成・ネットワーク体制の構築
 - (1)「えひめの生きもの守り隊」募集
 - (2)生物多様性ネットワーク会議開催(ゼロ予算)
- 4 生物多様性えひめ戦略の進行管理

自然観察会開催事業費

1, 729

自然環境保全に対する県民意識の高揚を図るため、野外学習や環境教育等を行う自然観察会を開催する。

- 1 開催場所 県内の希少野生動植物が生息する里山地域 など
- 2 開催回数 愛南町一本松地区等3箇所各3回程度
- 3 参加対象 一般県民(405人)
(森林環境保全基金を充当)

環境創造センター事業費

5, 128

- 1 環境創造センターの運営
 - ・構成員 所長、客員研究員(10人)、研究員(22人)
- 2 「えひめ環境大学」の開催(年5回)
 - (1)場所 愛媛大学
 - (2)対象者数 100人

原子力発電施設環境保全普及対策費

34, 765

- 1 広報対策費
 - (1)原子力広報事業
 - (2)身の回りの放射線測定体験教室開催事業
- 2 安全確保調査費
 - (1)国・地元等への安全確保等調査等
 - (2)伊方原子力発電所環境安全管理委員会等の運営(国10/10)
- 3 安全確保連絡調整費
 - (1)原子力発電関係団体協議会
 - (2)国、地元等との連絡調整

自助・共助防災対策実践促進事業費

3, 715

住民や地域で自ら防災対策に取り組む自助・共助を推進するため、シェイクアウト訓練や自主防災組織・防災士等の連携交流事業等を実施する。

- 1 自助の促進
シェイクアウト訓練、防災意識啓発講演、減災キャンペーン(ゼロ予算)の実施
- 2 共助の促進
県自主防災組織・防災士連絡調整会、えひめ自助・共助推進大会の開催、えひめ防災ニュースレターの発行(ゼロ予算)

◎ 災害時住民避難支援アプリ構築費

38, 340

災害発生時に県民や県内滞在者が適切に避難行動をとることができるよう、新たにスマホ向け避難支援アプリを構築し、県下全域での円滑な住民避難を支援する。

- 1 災害時住民避難支援アプリの構築
 - (1) 県災害情報システムと連携したスマホ向け無料アプリ
 - (2) 市町からの避難情報・避難所開設情報等を即座に配信
 - (3) 地図上で避難情報や浸水想定エリア等を表示し、適切な避難先へルート案内
- 2 負担区分 県4/5 市町1/5
(災害に強い愛媛づくり基金を充当)

○ 南予津波避難行動促進事業費(南予)

868

津波により大きな被害が予想される宇和海沿岸において、率先避難者となる中高生を中心とした共助による避難モデルを構築し、連携した組織づくりを行うことにより、地域としての防災力強化を目指す。

- 1 実施地域 宇和海沿岸5市町(29年度は1市2町)
- 2 対象者 小中学生・高校生、保育園児・幼稚園児、地域住民
- 3 事業内容 ワークショップ、合同避難訓練、講演会・パネルディスカッション

緊急援護物資備蓄費

4, 576

県地震被害想定調査の結果等を踏まえ、個人で備蓄することが困難な物資や災害時に特に需要のある物資の備蓄を行う。

備蓄物資

- ・追加: 毛布、アルファ米(アレルギー対応)
- ・更新: 医療品、医療資機材、抗菌シート、凝固防臭剤、ポータブルトイレ用消耗品、防塵マスク、粉ミルク(アレルギー対応)

広域防災拠点資機材整備事業費

27, 449

大規模災害時に県内外からの人的・物的支援を円滑に受け入れるため、広域防災拠点の運営に必要な資機材を整備する。

- 1 整備資機材 (1) 救出・救助機関が使用する資機材(担架、搜索(救助)用ボート)
(2) 拠点運営に使用する資機材(投光機、発電機 現地本部用テントなど)
- 2 整備場所 5施設(やまじ風公園、今治西部丘陵公園、久万公園グラウンド、伊方町民グラウンド等)
- 3 整備期間 27～29年度

避難所運営リーダー育成事業費

1, 137

災害時における避難所運営体制の強化を図るため、市町と連携してリーダーとなる人材の育成研修を実施する。

- 1 対象者等 自主防災組織役員、防災士、えひめ防災インストラクター等(350人)
(開催場所: 避難所として指定されている施設等)
- 2 開催日数 1回当たり1日間(地方局・支局単位(年5回))
- 3 研修内容 避難所運営の図上演習等
- 4 事業期間 27～29年度

防災士養成促進事業費

10, 018

自主防災組織の核となる人材の充実や県災害対策本部及び学校の災害対応力向上を図るため、防災士養成講座を開催する。

- 1 対象者等 ・自主防災組織等の推薦を経て、市町が推薦した者(667人 うち女性25%)
(開催場所:地方局2回、支局1回 計8回)
・県職員(61人) (開催場所:県庁1回)
・県立学校教職員(132人) (開催場所:にぎたつ会館1回)
- 2 開催日数 1回当たり2日間
- 3 講座内容 12講座(防災士の役割、ハザードマップ、災害図上訓練、気象情報の分析と応用 など)
- 4 事業期間 28~30年度

◎ 救援物資供給体制強化推進事業費

1, 042

地震等による大規模災害に備え、救援物資の供給体制を強化するため、救援物資供給体制に関する検討会等を実施する。

- 1 救援物資供給体制に関する検討会及び情報伝達訓練の実施
- 2 災害時の物資拠点等の運営に関する実務担当者研修

◎ 原子力防災情報収集発信強化事業費

103, 065

PAZ圏及び予防避難エリアにおいて、避難実施方針の策定を迅速に行うため、情報収集及び避難中の住民に対する情報発信の強化を行い、住民避難体制の充実を図る。

- 1 無人航空機(ドローン)導入に向けた実証実験
 - (1)現地調査の実施
 - (2)導入するドローンの仕様検討
 - (3)現地での試験飛行
 - (4)遠隔制御、長距離運航等に係る運航管理システムの整備方針・仕様検討
 - 2 臨時災害放送局用設備の整備
 - (1)受信状況調査
 - (2)放送局用設備の整備
 - (3)運用研修の実施
 - (4)情報発信訓練の実施
- (国10/10)

原子力防災避難実効性向上対策費

119, 490

原子力災害に備えた広域避難の実効性向上のため、関係市町等との連携を強化するとともに、要配慮者の避難対策や原子力災害医療体制の強化等を図る。

- 1 広域避難対策連携強化
 - (1)地域原子力防災協議会に参加
 - (2)関係市町間(避難元・受入先市町)での検討会の開催
 - (3)地元地区役員や自主防災組織リーダー等に対する周知・啓発など
 - 2 要配慮者避難対策強化
 - (1)施設避難計画の実効性向上のための個別相談等支援
 - (2)運輸団体関係者との連絡体制等の検討会開催及び資機材整備など
 - 3 避難退城時検査体制強化
広域避難時に放射性物質付着の有無を確認するゲート型モニターの整備
 - 4 原子力災害医療体制強化
 - (1)原子力災害医療協力機関の職員研修及び資機材整備
 - (2)安定ヨウ素剤の配布など
 - 5 原子力災害時における防災要員の対応能力強化
- (国10/10)

○ 原子力防災広域連携推進強化事業費

15, 634

大分県をはじめ、周辺県との連携を強化し、広域避難対策の充実強化を図る。

- 1 大分県との連携強化
 - (1)大分県が実施する避難受入強化のためのソフト事業への経費補助
 - (2)避難受入に必要な資機材整備
 - (3)佐田岬半島部住民の各自宅から大分県の避難施設までの住民避難訓練
 - (4)大分県の民間協力機関、防災関係機関に対する理解促進
 - 2 周辺県との広域連携強化
 - (1)伊方発電所原子力防災広域連携推進会議の開催
 - (2)周辺県の市町村職員に対する理解促進
- (国10/10)

南海トラフ地震等大規模災害対策推進費

5, 042

南海トラフ地震等発生時における人的被害等の軽減と防災関係機関相互の連携強化を図るため、各種訓練等を実施する。

- 1 県の災害対応力の強化
 - (1) 県災害対策(警戒)本部の運営(情報収集・非常用食料及び飲料水の備蓄など)
 - (2) 県災害対策本部機能の向上(職員研修・活動訓練の実施など)
 - (3) 県の業務継続の推進(県業務継続計画推進連絡会・災害時行動計画検証訓練の実施)
- 2 県・市町災害対応力の向上、関係機関との連携
 - (1) 県・市町災害対策本部合同運営訓練の実施
 - (2) 市町災害情報伝達担当者研修
 - (3) 国・他県等との連携推進

広域防災・減災対策検討費

1, 596

県と市町等で、南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、広域防災・減災対策について検討・協議し、政策課題の検討や意見交換・情報共有を行う。

- 1 県の広域防災・減災対策の推進
 - (1) 広域防災・減災対策検討協議会の運営
 - ・構成員 県、20市町、自衛隊、海保、消防、気象台、空港事務所、アドバイザー
 - ・開催回数 年2回
 - ・検討事項 県・市町防災連携及び航空機の運用調整に関する検討、意見交換、情報共有など
 - (2) ワーキンググループの運営
 - 県・市町防災連携検討WG、航空機運用調整検討WG
- 2 地域の防災・減災対策の推進(ゼロ予算)
地方局防災・減災対策連絡会の運営
 - (1) 構成員 地方局、管内市町、防災関係機関
 - (2) 検討事項 防災上の地域課題の検討、情報共有・意見交換 など

原子力発電施設等緊急時安全対策費

309, 713

原子力災害に備えた防災対策の実施

- 1 緊急時連絡網の整備
- 2 防災活動資機材等の整備
- 3 緊急時対策調査・普及
- 4 放射線防護対策整備済施設の発電施設等保守点検(国10/10)

消防広域化推進事業費

283

市町消防の広域化の推進を図るための経費

◎ 消防学校地域防災リーダー養成事業費

38, 571

地域防災力向上を図るため、消防学校の訓練・学習機能の拡充整備を行い、防災士等のスキルアップに取り組む。

- 1 防災士等の学習・訓練の実施 防災インストラクター養成コース、スキルアップ専門コース
- 2 訓練体験用施設・資器材の整備 煙発生装置、倒壊家屋の整備 など
- 3 普及啓発展示施設の整備 津波浸水マップ、防災ライブラリー など
(災害に強い愛媛づくり基金を充当)

○ 消防団員確保対策支援事業費

6, 690

地域防災の中核を担う消防団の充実を図るため、市町と連携して、消防団員確保対策に取り組む。

- 1 消防団員確保キャラバン事業
 - ・内容 キャラバン隊の編成(東・中・南予3支部)、関係機関や事業所への要請活動 など
- 2 女性消防団員加入促進アピール大会の開催
 - ・内容 基調講演、体験発表、シンポジウム
 - ・参加者 600人(女性消防団員、女性防火クラブ員、自主防災組織関係者、一般県民等)
- 3 未来の消防団加入促進事業
 - ・内容 高校訪問による消防団のPR(25校)、DVD等の作成 など
- 4 機能別消防団員等確保対策事業
 - (1) 機能別消防団員制度創設等説明会・個別相談会の開催(年1回)
 - (2) 各市町への訪問による機能別消防団導入のフォローアップ(年2回)

救急業務高度化事業費

2, 744

救急搬送体制等の高度化を図るため、救急救命士の資質向上研修や、メディカルコントロール体制の充実強化を図る。

- 1 救急救命士に対する追加講習の実施
 - (1)ビデオ硬性喉頭鏡を使用した気管挿管
 - (2)心肺機能停止前の静脈路確保と輸液
 - (3)血糖測定とブドウ糖溶液の投与
- 2 救急搬送及び受入れの実施基準に係る協議

○ 自転車安全利用促進事業費

14, 661

自転車安全利用促進条例の基本理念である「シェア・ザ・ロード」精神の普及浸透を図るとともに、ヘルメット着用促進策をより一層推進する。

- 1 自転車安全利用研究協議会の開催(年3回)
- 2 自転車安全利用セミナーの開催
- 3 「シェア・ザ・ロード」精神の普及啓発
 - (1)「思いやり1.5m」運動の普及啓発
 - (2)「走ろう！車道」運動の普及啓発
- 4 ヘルメット着用の更なる推進
 - (1)「ベストヘルメット着用者コンテスト」の開催
 - (2)自転車安全利用支援店の拡充と浸透
 - (3)国立高校等のヘルメット購入補助
 - (4)高齢者のヘルメット着用促進
- 5 えひめ自転車安全利用フェスティバルの開催
- 6 自転車保険の加入促進(ゼロ予算)

えひめ女性活躍推進事業費

10, 446

女性が輝く社会の形成を目指して、経済団体等と連携しながら、企業経営者への意識啓発や女性の人材育成等に取り組み、意欲ある女性が活躍できる環境整備を推進する。

- 1 えひめ女性活躍促進事業
 - (1)えひめ女性リーダーネットワーク構築事業
 - ・ひめリットリーダークラブの設立・運営
 - ・ひめボス・ひめリットトップランナーミーティング
 - (2)ひめボスグランプリの開催
 - (3)女性活躍推進アドバイザーの養成・派遣
- 2 ひめリットリーダーワークショップの実施(年5回)
- 3 ひめボスの輪形成研修事業
- 4 未来のひめボス育成事業(ゼロ予算)

地域創生担い手NPO自立促進事業費

5, 951

NPOが自ら資金等を獲得し、地域活動に根ざした公益活動を行う成功モデルの創出を支援することにより、NPOの自立を促進し、地域の活性化を図る。

- 1 NPO自立モデル事業の実施
- 2 成功モデル創出に向けた総合支援の実施
- 3 成功モデルの情報発信等

男女共同参画理解促進事業費

1, 594

- 1 県審議会等委員公募実施
- 2 男女共同参画理解促進事業
 - (1)えひめ男女共同参画通信発行
 - (2)男女共同参画広報啓発メール配信(ゼロ予算)
 - (3)市町男女共同参画推進支援
- 3 男女共同参画推進地域ミーティング開催
- 4 男女共同参画キャリア支援事業
 - (1)ロールモデルの発掘及び紹介
 - (2)中高生のためのキャリア支援講座の開催
- 5 えひめ女性のチャレンジ支援サイトによる情報提供(ゼロ予算)

男女共同参画社会づくり推進県民会議開催費

1, 361

男女共同参画社会の実現に向けて、県民総ぐるみの運動を展開するため、男女共同参画社会づくり推進県民大会を開催する。

- 1 時 期 29年6月「パートナー・ウィークえひめ」期間中
- 2 主 催 男女共同参画社会づくり推進県民会議、県、(公財)えひめ女性財団、(公財)松山市男女共同参画推進財団
- 3 開催場所 ひめぎんホール(サブホール)
- 4 参加者 約700人(県民会議会員及び一般県民)
- 5 内 容 基調講演、てい談 など

DV防止対策推進事業費

1, 941

- 1 DV防止対策推進会議の開催(年2回)
・DV防止に関する県の施策の検討 など
- 2 DV防止対策連絡会の開催
・連携強化のための意見交換 など
- 3 DV防止啓発資料の作成
- 4 研修会への講師派遣
- 5 高校生のためのDV未然防止講座の開催
- 6 中学校・高校教職員に対するDV未然防止教育研修
- 7 大学生向けDV防止啓発講座の開催

ボランティア活動等促進事業費

6, 447

- 1 ボランティア総合相談窓口の設置・運営
(1)場所 県庁(男女参画・県民協働課内)
(2)ボランティア相談員の設置(非常勤嘱託1人)
- 2 愛媛ボランティアネットの運営管理
- 3 一芸ボランティアの紹介
(1)特技を生かしてボランティアを行う人を登録
(2)派遣要望に応じてマッチング
- 4 企業等の社会貢献活動促進
- 5 ボランティア参加促進
(1)ボランティア啓発リーフレットの作成
(2)ボランティア啓発セミナーの開催

あったか愛媛NPO応援事業費

6, 605

あったか愛媛NPO応援基金を活用し、NPO法人に助成するほか、育成支援のための事業を実施することにより、活動経費の安定確保と運営能力の向上を図る。

- 1 NPO法人活動助成事業
(1)対象団体 当基金に登録済みのNPO法人
(2)対象経費 NPO法人の活動経費
(3)補助額 1団体 500千円以内
(県政課題の解決に資する事業)
(NPOと多様な主体との協働事業支援)
1団体 250千円以内
(NPO活動経費助成)
※団体希望寄附分はこの限りでない
(4)選定方法 委員会で審査し選定
- 2 NPO法人育成支援事業
(1)事業力向上セミナー
①内容 NPO法人事業力向上セミナー
②実施方法 委託(NPO等)
(2)地域協働推進活動助成
①対象団体 中間支援組織
②対象経費 NPO法人等の地域活動団体
に対する支援経費
③補助額 1団体 300千円以内(3団体)
④選定方法 委員会で審査し選定

隣保館整備事業費

5, 817

市町が設置する隣保館の施設設備整備に要する経費を補助する。

- 1 実施主体 久万高原町
- 2 施設名称 入野福祉館
- 3 整備内容 多目的トイレの設置
- 4 負担区分 国1/2、県1/4、市町1/4

隣保事業等推進事業費

192, 971

- 1 指導監督等事業(国1/2)
- 2 隣保館運営等事業(松山市除く)
(1)隣保館運営等事業(15市町(32館)) ほか
(2)負担区分 国1/2、県1/4、市町1/4

人権尊重の社会づくり推進事業費

21, 285

- 1 「差別をなくする強調月間」等の実施(国10/10)
(1)差別をなくする県民のつどい
(2)広報活動
- 2 人権啓発フェスティバルの開催(国10/10)
- 3 スポーツ組織との連携・協力による啓発(国10/10)
- 4 人権ユニバーサル事業(国10/10)
- 5 人権啓発市町委託事業(国10/10)
(1)委託先 20市町
(2)事業内容 講演会の開催、啓発資料の作成
配布 など
- 6 人権施策推進協議会の運営
(1)構成 委員15人(学識経験者、団体関係者、
公募委員)
(2)任務 県の人権施策の推進に関する協議
(3)回数 年1回
- 7 いじめ問題再調査委員会の運営(国1/3)
(1)構成 委員6人(学識経験者、弁護士、臨床
心理士等)
(2)任務 いじめの重大事態発生時の再調査

人権啓発センター運営事業費

4, 149

人権施策を総合的かつ効果的に推進するため、人権啓発の拠点として人権啓発センターを運営する。

- | | |
|-------------------|------------------------|
| 1 人権啓発指導員の設置 | 2 ライブラリーの整備・運営(国10/10) |
| (1)設置人数 1人 | 啓発資料(書籍、ビデオ等)の閲覧及び貸出 |
| (2)業務内容 | 3 人権啓発講座の開催 |
| 啓発、研修事業の企画及び実施、人権 | 東・中・南予 各1日開催 |
| 問題に係る相談業務 など | 東・南予 計100人、中予 100人 |

狩猟免許費

5, 084

- 1 狩猟免許試験及び狩猟免許更新審査
 - (1)対象予定者数 試験:434人、更新:947人
 - (2)実施会場等 試験:5会場(各2回/年)、更新:11会場
- 2 狩猟者登録
 - (1)本県で狩猟を行おうとする者(狩猟免許保持者)の登録
 - (2)登録予定件数 4,213件

○ 特定鳥獣保護管理計画推進事業費

35, 730

- | | |
|---|--|
| 1 特定鳥獣適正管理検討委員会開催事業(国1/2)
(森林環境保全基金を充当) | 4 効果的捕獲促進事業
石鎚山系地域におけるニホンジカの生息状況
調査の実施、効果的な捕獲技術の実証
(国10/10) |
| 2 ニホンジカ適正管理計画調査事業 <ol style="list-style-type: none">(1)生息密度調査(2)個体数推定(3)捕獲実施方法等の検討 (5,000千円以下 国10/10、5,000千円超 国1/2、
森林環境保全基金を充当) | 5 ニホンザル適正管理計画策定基礎調査事業
科学的・計画的な管理の基礎となる特定管理
計画を策定するため、基礎調査、専門家等の
意見聴取を行う委員会を設置
(国10/10) |
| 3 指定管理鳥獣捕獲等事業(国1/2)
指定管理鳥獣(ニホンジカ)の捕獲等の実施
(森林環境保全基金を充当) | |